

考え、話し、
変わる日本へ。
だれひとり
取り残さない

立憲民主党
埼玉県第1区総支部長 **たけまさ 公一**



新春のご挨拶を申し上げます。政治資金規正法改正を！

政治とお金の疑惑解明を！

昨年末、自民党安倍派を中心とした政治資金パーティーの「裏金」問題が明らかになりました。東京地方検察庁の捜査中ですが、政治資金規正法違反となる政治資金収支報告書不記載、並びに「裏金」として所得税法違反の疑いがあるとのことで、大幅な政務3役並びに自民党役員の入替えとなりました。

報道によると、20年にわたり、組織をあげて取り組んでいたとのことで、「派閥から言われて不記載を黙認していた」とは、あきれてものが言えません。まずは、真相の徹底解明を求めます。立憲民主党は、党内に「調査チーム」を立ち上げ徹底解明を進めるとともに、関係者の証人喚問を要求しています。

これも、安倍派1強体制といわれる「権力の集中」そして、戦後80年近く1つの党が権力にあることが招いたといえます。

立憲民主党の泉健太代表が、岸田内閣不信任決議案の趣旨弁明で述べたように「**内閣は機能不全。今すぐ総辞職を。立憲民主党ははじめ野党に禅譲を**」が必要ではないでしょうか。

政治資金には相続税がかからない

立憲民主党の蓮舫議員が国会でも取り上げたように安倍元総理の政治団体等の代表者が安倍元総理亡くなった同日に安倍昭恵夫人に変更されたこと。これに伴い、3億円を超える政治資金に対して相続税が1円もかからず引き継がれたことが明らかになりました。政治資金を無税で相続できることが自民党の国会議員に世襲が多い理由の一つです。世襲議員の多さは、国民とかけ離れた政策決定を招きます。議員の出身母体の固定化につながり、多様な意見が反映できなくなります。

昨年、埼玉県は「子ども放置禁止条例」撤回で揺れました。現場とかけ離れた条例が可決寸前までいった背景に

「数の力（多数の議席を占めるおごり）」があったとすると、与野党の競り合いが必要です。現場に寄り添い、国民の声が政治に反映するためにも、特に国政には政権交代の緊張感が不可欠です。そして、政治資金が無税で相続されることは禁止すべきです。

企業団体献金禁止に

立憲民主党は、**2022年6月政治資金規正法改正案を提出しています** (https://cdp-japan.jp/news/20220603_3776 二次元コードリンク先)。

- ① **企業団体の寄付は政党でも受け取れない**
- ② **政治資金のネットでの公開**
- ③ **個人献金の税額控除の拡大**

が主な内容です。これに、政治資金の相続禁止などを盛り込み、速やかな政治資金規正法の改正が必要です。

また、今回の問題の温床である「派閥」は、自民党の総裁、つまり「首相」を選出する大きな影響力のある組織です。そもそも政党とは何でしょうか。政策を競い合い、共通政策を掲げる議員や候補者が集う組織です。今、年間に約300億円の税金が政党助成法によって毎年支給されています。しかし、日本にはこの「政党」を定義づける「政党法」が存在しません。今回の派閥による「裏金」疑惑の解明と再発防止のためにも政党法の制定が必要です。

■ 新春の集い ■■■

2024年2月1日（木）17:30開場 18:30開会

【会場】ブリランテ武蔵野 【会費】6,000円（お弁当形式）

お申し込み方法 ①お名前 ②連絡先住所 ③電話番号を明記の上、FAXまたはメールにてお申込み下さい。リンク先申し込みフォームもご利用いただけます。

お申し込み先 立憲民主党埼玉県第1区総支部
〒330-0074 浦和区北浦和3-6-11松本ビル2F
Tel.048-832-3810 Fax.048-832-3846
voice@takemasa-k.jp



人からはじまる経済再生、持続可能な経済と財政に

物価高騰の原因の8割は「円安」とされながら、円安が行き過ぎています。やはり1ドル120円台が安定的ではないでしょうか？引き続き、日本銀行による金融政策の転換を強く求めます。12月に日銀総裁は国会で「チャレンジング」と明言しました。有言実行を求めます。

そして、立憲民主党はあくまでも「人からはじまる経済再生」を掲げます。そして、「産業」を伸ばすとして10年後のメシの種に「グリーン（自然エネルギーなど）」「ライフ（バイオ、ゲノム医療など）」「ローカル（農業、観光など）」「デジタル（通信、宇宙など）」の4分野をあげ、基礎研究費や研究開発費を今後10年間で大幅に引き上げることもうたっています。詳しくは、<http://cdp-japan.jp/visions/economic-policies> 二次元コードリンク先をご覧ください。

また、日常生活が戻ってきただけに「お金の使い方」も正常化が必要です。残念ながら、年末可決成立した補正予算では約9兆円国債を発行し、4.3兆円を基金に積み上げました。予算に多額の予備費を積み上げたコロナ禍と同じ発想です。

「基金」には、16兆円のお金が手つかずで残っています。これが使えれば、防衛増税しなくて済む計算になります。また、5年間で16兆円も防衛予算の増額が必要なのか、今年こそ精査が必要です。時代おくれといわれる巡航ミサイルトマホークを400基押し付けられたのではないのか？全世界で運用を停止しているオスプレイも同じく。それぞれ言い値で買わされていないか。等です。政府自民党公明党には説明する義務があります。これ以上逃げるならば、政権を担う資格はないと言わざるを得ません。

立憲民主党埼玉県第1区メンバー（敬称略）

野本怜子
浦和区県議



武田和浩
見沼区県議



添野ふみ子
浦和区市議



堤日出喜
緑区市議



三神尊志
見沼区市議



佐々木郷美
見沼区市議



日常生活戻ってきただけに「お金の使い方」も正常化を。下記のように、**持続可能な経済と財政**を提案し。実現します。

1, 給与引き上げ

- 30年間初任給横ばい、役員報酬1.6倍の格差解消
- 最低賃金1500円目標など国全体での底上げを

2, 物価高騰対策

- 金融政策の見直し（金利のある経済へ正常化させる）
- 円安は正で輸入物価を下げ、金利で年金運用の安定化
- 食と農の安全確保のため、農業者戸別所得補償を再開

3, 中小企業支援（全雇用者の7割が勤務）

- 中小企業従業員の給与引き上げを徹底サポート
- 経営負担にならないように法定福利費の補助を
- 中小企業がお金を借りやすく（短期融資等）

4, 教育・再教育支援

- 社会人学びなおし（リスキリング）に専門高校の活用を
- 子供のころから職業教育を、学校に専門家を派遣
- 教育の無償化（給食、高校生の医療費、大学奨学金等）

5, イノベーション

- 多様性重視（脱たこつぽ社会、外国人との共生）
- 研究開発補助（ポストドクター解消、大学改革）
- 規制改革（例、20年を要した電波オークション）

6, DX（デジタル）GX（グリーン）

- デジタル化と個人情報保護の両立を図る
- 酷暑にはサマータイム、シエスタ導入も

7, 権限財源の分権

- 予算を使う場所に権限財源を移し、有権者がチェック
- 行財政改革の徹底継続、お金の使い方、補助金正常化

たけまさ(武正)公一 埼玉県第1区総支部長

1961年生まれ。うし年。B型。浦和区大東3丁目在住。妻と一女一男。木崎小・木崎中・浦和高校・慶應義塾大学法学部政治学科卒業。松下政経塾出身。

1995年埼玉県議初当選。2000年衆議院議員初当選、以後6期務め外務・財務副大臣・衆院憲法審査会会長代理を歴任。2017年に議席を失うが、チャレンジを。



立憲民主党埼玉県第1区総支部 たけまさ公一事務所

〒330-0074

さいたま市浦和区北浦和3-6-11松本ビル2F

TEL 048-832-3810 FAX 048-832-3846 voice@takemasa-k.jp

たけまさの政策や実績、最新のイベント案内、たけまさ日記など、様々な情報を発信中！**たけまさ**で検索！

takemasa-k.jp

たけまさ公一公式サイト

